東京新聞　11/16(月)　(25面)　(第3種郵便物認可)

長崎 知事と共闘し抵抗

干潟再生願う民意無視

赤松農相は問題先送り「官僚組織の得意技だ」

さらには、民主党本部も、この事業についての足並みは乱れている。菅氏のほか長崎県に隣接する佐賀県選出の原口一博総務相も、開門調査に賛成だが、民主党長崎県連に影響力の強い、同県出身の西岡武夫参院議員は反対している。

実は、干拓事業と西岡氏の父親の西岡竹次郎長崎県知事（当時）は因縁が深い。一九五二年に諫早湾を閉めきる「長崎大干拓構想」を発表。それを受けて六四年に、国が食料増産を目的に国営長崎干拓事業を決めた。

西岡氏側は、干拓事業が始まったいきさつとの関係は否定するが「防災、営農で必要」を理由に、徹底して推進派の立場を取ってきた。当初は水田を造成する干拓事業だったはずが、減反政策や遊休農地の問題などで水資源確保、畑作造成、さらには防災と目的は変質したが、それでも西岡氏は、この事業で菅氏らと対立してきた。

最大の問題は、こうした地元選出の国会議員や地方議会議員の政策が、民意を無視していることだ。例えば、三年前の地元紙による県民アンケート。干拓事業の賛成は15・2%で、反対はその三倍以上の48・2%に上った。それでも、長崎県では自民党のみならず、民主党も事業を推進する立場に固執している。

市民団体「有明海漁民・市民ネットワーク」事務局の時津良治氏は「長崎県は自主財源が少なく、大型公共事業の誘致では、民主党も自民党も推進派。共産党は干拓事業に反対しているが、地域経済が疲弊する中、県民は地域振興策などにより関心を持つ。選挙では干拓事業について意思表示がしにくい」と話す。

では、「開門調査をめぐる係争」はどうなっているのか。

潮受け堤防が閉めきられた九七年以後、ノリ養殖や二枚貝のタイラギ漁などへの漁業被害が相次いだ。「自然の海水浄化装置であり、魚介類の産卵、成育の場」とされる干潟が堤防によって消滅し、さらに潮流の変化が影響した疑いがある。

漁業者らは、堤防が環境へ与える影響を調査するために排水門の開門などを求めて提訴。佐賀地裁は昨年六月、「五年間の開放調査」を命じた。国はこれを不服として控訴した。

多くの専門家は「開門で諫早湾の環境はかなり改善される」とみる。九州大学の経塚雄策教授は「（開門で）堤防がない場合の八割程度の潮汐変化が現れる。常時開門では潮流が速すぎ、海底が掘り起こされるなどの問題も予想されるが、部分開門などで調整すれば、かつての半分程度の干潟も再生可能」と話す。

新たな問題を懸念する声もある。だが「防災対策は排水路の整備や排水ポンプの設置」「塩害には除塩措置」「農業用水には本明川の余剰水の利用」で、それぞれ対応可能とされる。

何より、〇二年四月から五月にかけて二十七日間の短期開門調査が行われ、大きな問題は発生しなかった実績がある。長期の開門調査には理がありそうなのだ。

ただ、この問題がややこしいのは、佐賀県は漁業従事者が多いこともあって、古川康知事と民主党県連は共に開門に賛成の立場。一方の当事者の赤松広隆農相は、控訴を取り下げることもできるのに、地元の意見が割れていることを盾に「地元で話し合って」とげたを預けてしまったのだ。

前出の高村氏はこう嘆く。「隣県同士で話し合っても、メンツのぶつかり合いでこじれるだけ。国営事業なのだから、国が判断すべきだ。結局は判断の先送りで、それは官僚組織の得意技。赤松大臣は、取り込まれてしまったのか」

諫早湾干拓事業で赤松農相と会談し、開門調査の早期実施を要請した佐賀県の古川康知事。右は原口総務相＝先月22日、農水省で

諫早湾の一部を仕切る潮受け堤防。全長約7キロ。左側は有明海

デスクメモ

今年の流行語に、なんと「八ッ場ダム」が入っていた。この先は難読地名クイズの常連にもなるのかも。「ストップ公共事業」の象徴に光が当たったのは良いが、さて諫早湾の〝ギロチン〟の方は忘れられていないか。こちらは公共事業で破壊された環境を再生するモデルとして、目を離さずにいたい。（充）

くら？」に電話一本でお答えします！
業ホームサービスへ、お気軽にお問合せください。
浦和店 0120-59-4063
川口店 0120-68-4063
柏店 0120-57-4063
新松戸店 0120-74-4063
津田沼店 0120-56-4063
池袋
新宿
売却・査定でもれなくプレゼント!!
11月30日（月）まで
「きこりん」
すみなび いっしょに未来へ行こう。
QUO 500